

事務事業名 災害見舞金支給事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：331

施策：	20	防災・減災対策の推進	財務コード	01030401-01-279
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
被災者			災害が発生した際に、「筑紫野市災害見舞金支給規程」の基準に基づき、被災世帯に対し調査を行った上、見舞金を支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
被災者に対し支給規程に定める見舞金を支給することで、当面の生活資金として被災者の救済に役立てる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
見舞金支給件数		件	20	0	10	10			10
5. コスト									
事業費		計	千円	560	0	300	300		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	560	0	300	300			
正職員人工数		人工	0.07	0.07	0.07				
正職員人件費		千円	547	562	587				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,107	562	887	300			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<状況>令和5年度は多くの災害が発生したが、令和6年度は見舞金を支給する災害は0件であった。火災以外にも地震や台風、豪雨等の災害が日本各地で毎年発生しており、支給件数を予想することは困難であるが災害発生時に市民の生活を守るため即時対応できるように備えておく必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	火災・災害の有無により支給の増減が発生する。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
火災・自然災害による住家の被災者に「筑紫野市災害見舞金支給規程」に基づき被害の程度に応じて災害見舞金を支給する。				備考・特記事項 or 進行管理欄					